

平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月1日
上場取引所 東

上場会社名 宝印刷株式会社
コード番号 7921 URL <http://www.takara-print.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 若松 宏明
定時株主総会開催予定日 平成23年8月19日 配当支払開始予定日 平成23年8月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年8月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3971-3101

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	11,306	△6.0	836	△35.2	775	△36.5	333	△53.9
22年5月期	12,033	△3.0	1,290	△11.7	1,222	△13.1	723	9.6

(注) 包括利益 23年5月期 299百万円 (△61.2%) 22年5月期 770百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	27.16	—	2.8	5.6	7.4
22年5月期	58.38	—	—	—	10.7

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 △8百万円 22年5月期 ー百万円

(注) 1. 22年5月期においては連結貸借対照表を作成していないため、「自己資本当期純利益率」「総資産経常利益率」は記載しておりません。また、22年5月期の連結経営成績に含まれる連結子会社の会計期間は、22ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。
2. 23年5月期の「自己資本当期純利益率」「総資産経常利益率」は、期末総資産額、期末純資産額をもとに算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	13,915	11,780	84.4	1,006.98
22年5月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年5月期 11,744百万円 22年5月期 ー百万円

(注) 22年5月期においては連結貸借対照表を作成していないため、連結財政状態は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	979	△268	△822	4,079
22年5月期	1,456	△312	△295	4,120

(注) 22年5月期の連結キャッシュ・フローの状況に含まれる連結子会社の会計期間は、22ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	12.00	—	13.00	25.00	309	42.8	—
23年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00	288	88.4	2.4
24年5月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		68.3	

(注) 1. 22年5月期においては連結貸借対照表を作成していないため、「純資産配当率(連結)」は記載しておりません。
2. 22年5月期末1株当たり配当金13円00銭は、普通配当12円00銭と業績連動型配当制度に基づく特別配当1円00銭の合計額であります。
3. 23年5月期の「純資産配当率」は、期末純資産額をもとに算出しております。

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,190	△0.1	1,180	△5.2	1,150	△5.1	630	△4.9	54.01
通期	11,630	2.9	830	△0.8	780	0.5	410	23.1	35.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、添付資料25ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年5月期	12,936,793 株	22年5月期	12,936,793 株
23年5月期	1,273,209 株	22年5月期	552,853 株
23年5月期	12,263,691 株	22年5月期	12,384,113 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績（平成22年6月1日～平成23年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	11,242	△6.6	804	△37.8	754	△38.6	337	△52.7
22年5月期	12,035	△2.9	1,294	△11.0	1,229	△12.6	714	8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	27.56	—
22年5月期	57.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
23年5月期	13,857		11,754		84.8	1,007.80
22年5月期	14,294		12,231		85.6	987.70

(参考) 自己資本 23年5月期 11,754百万円 22年5月期 12,231百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,170	0.0	1,150	△3.6	630	△3.9	54.01
通期	11,600	3.2	760	0.8	400	18.4	34.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年7月7日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38

5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
(5) 重要な会計方針	48
(6) 重要な会計方針の変更	50
(7) 表示方法の変更	50
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	51
(株主資本等変動計算書関係)	51
(リース取引関係)	52
(金融商品関係)	53
(有価証券関係)	55
(税効果会計関係)	56
(企業結合等関係)	56
(資産除去債務関係)	56
(賃貸等不動産関係)	56
(1株当たり情報)	57
(重要な後発事象)	57
6. その他	58
(1) 生産、受注及び販売の状況	58
(2) 役員の異動	59

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や新興国の需要拡大等により、景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、円高基調の為替推移、世界的な商品市況の上昇に加え、デフレの進行、厳しい雇用環境にあるなか、本年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害や電力供給の制限、サプライチェーンの寸断等わが国経済に深刻な影響をもたらし、一段と厳しい状況に推移しました。

こうした状況のもと、ディスクロージャー関連事業に関係の深いわが国の株式市場は、欧州の財政問題に端を発する金融不安、米国の経済指標の悪化、円高警戒感により、日経平均株価は、昨年8月後半には9,000円を下回りました。その後、11月初めには、米国の量的金融緩和第2弾や日銀の包括的な金融緩和などを受け、1万円台まで回復しました。しかしながら、大震災とその後の原発問題の深刻化の影響により株価が下落し、エクイティファイナンス（新株発行を伴う資金調達）やIPO（新規上場）等の回復には至りませんでした。

このような厳しい経営環境の中、ディスクロージャーのパイオニアとして、お客様に感動していただける最善のサービスの提供を理念に、積極的な営業活動によるビジネスチャンスの拡大とサービスの向上に努め、また、原材料や外注費の削減と内製化率の向上を図るなど、コスト削減に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社の業績は、主要な取引先であります上場会社数の減少に加え、競争激化による製品価格の低下等により、当連結会計年度の売上高は前年同期比726百万円（6.0%）減少し、11,306百万円となりました。利益面につきましても、売上高減少の影響を受け、営業利益は、前年同期比454百万円（35.2%）減少し836百万円、経常利益は、前年同期比446百万円（36.5%）減少し775百万円、当期純利益は、前年同期比389百万円（53.9%）減少し333百万円といずれも減益となりました。

売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

イ 金融商品取引法関連製品

ファイナンスの減少や投資信託目論見書の簡素化の影響などで目論見書の売上が減少したほか、統廃合等の影響で有価証券報告書等の売上が減少しました。この結果、売上高は前年同期比724百万円（13.1%）減少し、4,793百万円となりました。

ロ 会社法関連製品

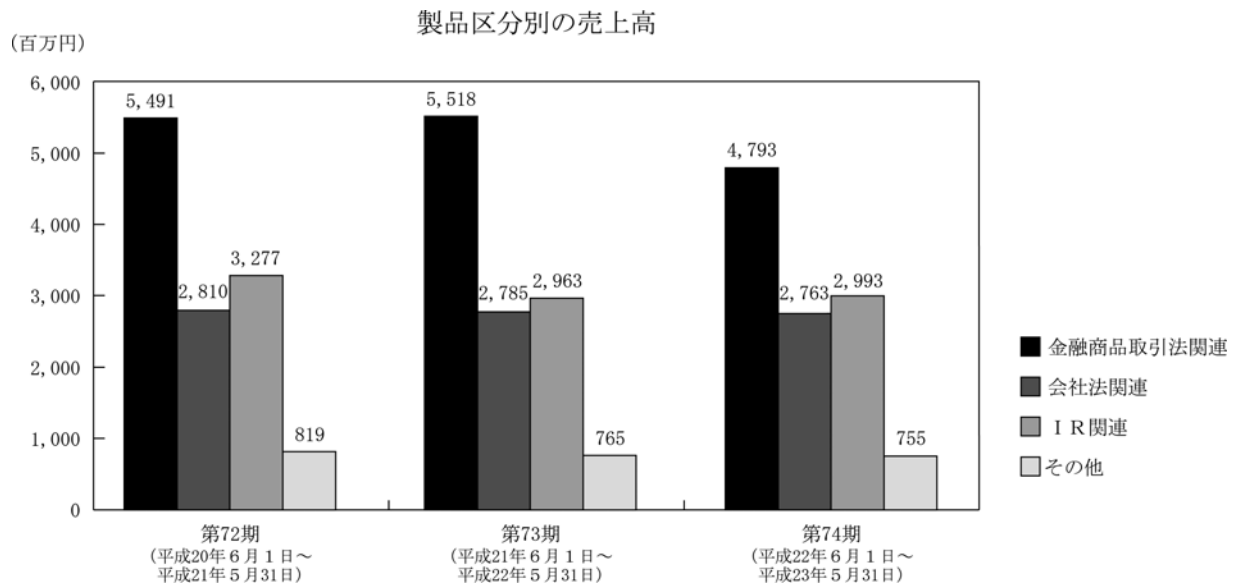
上場会社数の減少や価格競争の激化などにより、当区分の主な製品である株主総会関係の受注が減少した結果、売上高は前年同期比21百万円（0.8%）減少し、2,763百万円となりました。

ハ I R 関連製品

競争激化の影響で事業報告書等の売上が減少したものの、金融機関等のディスクロージャー誌の売上が増加しました。この結果、売上高は前年同期比29百万円（1.0%）増加し、2,993百万円となりました。

ニ その他製品

公告売上が減少したことなどにより、売上高は前年同期比10百万円（1.3%）減少し、755百万円となりました。



②次期の見通し

当社を取り巻く環境は、従来のわが国経済・資本市場の成長とともに、制度開示の変化を中心としたディスクロージャー関連事業の拡大の流れが停滞し、ここ数年は、国内株式市場の低迷、企業の統廃合やIPOの急速な減少等による上場会社数の減少、顧客の低価格志向による競争激化、世界的な省資源への取り組みやIT化の進展に伴う開示資料の紙媒体から電子媒体へのシフトなど外部環境の変化が見られます。

他方、制度開示中心から任意開示も含めた企業の開示姿勢の拡大傾向、IFRS（国際財務報告基準）、XBRLや次世代EDINETなど会計基準や表示方法の国際化への対応、拡大著しいアジア諸国市場への対応などの変化も見られます。

このような状況のもと、引き続き、上場会社数の減少が予想されますが、当社は、株式市場の影響を受けない法定継続開示書類の受注拡大のため、XBRL適用範囲の拡大とIFRSへの対応を万全とし、新機能搭載の法定開示書類作成支援システムの提供や、英語のみならず中国語や韓国語等の開示資料の作成支援等のサービスの提供に努めてまいります。

また、IPOは依然として低調に推移すると予想されますが、当社の優れたコンサルティングとサポート体制を武器に受注獲得を目指し、更には、企業と投資家を橋渡しするIR関連サービスを充実させ、関連する売上の増加を見込んでおります。

費用面につきましては、攻めの営業体制構築のため、インフラの整備と情報セキュリティの強化費用ならびに新商品開発に伴うシステム開発費が増加することが予想されますが、業務の効率化と原材料や外注費の削減、さらには内製化率を高めるなど、原価率の低減と経費削減を遂行してまいります。

以上から、次期（平成24年5月期）の連結業績見通しにつきましては連結売上高11,630百万円（当連結会計年度比2.9%増）、連結営業利益830百万円（同0.8%減）、連結経常利益780百万円（同0.5%増）、連結当期純利益410百万円（同23.1%増）を見込んでおります。

③中期経営計画等の進捗状況

当社は、中期経営計画「ビジョン2012」を平成21年7月2日に公表し、売上規模150億円の新しい「宝印刷」を築くべく行動を開始してまいりました。

しかしながら、その後の上場会社の統廃合やIPO社数の減少などにより当グループを取り巻く事業環境が大きく変化していることから、本計画初年度である平成22年5月期の計画と業績との間に乖離が生じたことはすでに公表しているとおりであります。

この様な状況下において、中期的な景気動向を正確に予想することは難しいことから、中期経営計画「ビジョン2012」を見直し、全役職員が一丸となってビジネス範囲を拡大するための基盤づくりを推進していくため、平成23年5月期の事業環境を踏まえた基本方針および基本施策による新たな「中期経営計画2012」を策定し、ディスクロージャーおよびIRサービスの分野において、蓄積したディスクロージャー支援サービスのノウハウやIT技術を駆使し、お得意様の企業価値の向上とディスクロージャー制度の発展に貢献することに取り組んでおります。

④目標とする経営指標の達成状況

当社は、収益性を重視する観点から「営業利益」を目標数値としております。当期は、上場会社数の減少に加え、競争激化による製品価格の低下等により、平成23年5月期業績見通しを、平成22年12月27日公表のとおり、当期の営業利益の予想値を1,440百万円から740百万円に修正いたしました。

当期の営業利益は、修正後の予想値を96百万円上回る836百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社は、前連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。したがって、前年同期比においては前期の財務諸表の数値を使用しております。

イ 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて0.1%減少し、6,665百万円となりました。これは、仕掛品が67百万円増加し、現金及び預金が41百万円減少したことなどによります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書ならびに注記事項をご参照ください。）

固定資産は、前事業年度末に比べて4.9%減少し、7,250百万円となりました。これは、無形固定資産、投資有価証券がそれぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.6%減少し、13,915百万円となりました。

ロ 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて8.2%減少し、1,810百万円となりました。これは、買掛金が9百万円、未払法人税等が171百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて257.2%増加し、325百万円となりました。これは、リース債務が169百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3.5%増加し、2,135百万円となりました。

ハ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.7%減少し、11,780百万円となりました。これは、自己株式を463百万円取得したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ41百万円(1.0%)減少し、4,079百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は979百万円(前連結会計年度比32.8%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益640百万円、減価償却費538百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額463百万円であります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は268百万円(前連結会計年度比14.3%減)となりました。

収入の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入71百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出347百万円であります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は822百万円(前連結会計年度比178.1%増)となりました。

これは、主に自己株式の取得463百万円、配当金の支払額308百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期 (連結)	平成20年5月期 (連結)	平成21年5月期 (連結)	平成22年5月期 (個別)	平成23年5月期 (連結)
自己資本比率(%)	84.0	84.8	83.8	85.6	84.4
時価ベースの自己資本比率(%)	102.5	76.9	74.1	60.9	51.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.1	0.1	—	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	182.4	418.1	1,164.3	4,966.6	156.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成19年5月期から平成21年5月期及び平成23年5月期は連結ベースの財務数値により計算しております。

平成22年5月期は連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、個別ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本とし、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で、業績に対応した配当(業績連動配当)を加味することとしております。

この方針に基づき、平成23年5月期の期末配当を検討いたしましたところ、減益ではありますが、安定配当を行う観点から、当期の配当金は、平成22年7月2日付で発表した予想のとおり、中間配当12円に期末配当12円を加えた年間24円といたしました。(連結配当性向88.4%)

次期の配当は、引き続き厳しい事業環境と予想されますが、当期同様に中間、期末ともに12円の24円を予定しています。(予想連結配当性向68.3%)

また、当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成23年4月6日に720千株の自己株式を取得しました。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社では、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①情報の管理

当社が取扱うお客様データのの中には、インサイダー取引規制に該当するものも含む開示前機密データや個人情報があり、万一情報漏洩や情報流出が生じた場合は、当社の信用および業績に影響を与える可能性があります。このため、当社においては、プライバシーマーク認証の取得や情報セキュリティに対応するためのISMS認証を範囲を限定して取得するなど、システムと運用の両面で整備、強化するとともに、インサイダー取引管理規程をはじめとする諸規程を制定し、従業員教育を徹底するなど機密保持に努めております。

お客様に対するサービス内容は、近年、有価証券報告書などの電子開示制度EDINETをはじめとしたディスクロージャーのIT化の流れを踏まえ、IT技術を有効に活用したものとなってきております。そのため、当社は情報漏洩の事故防止の観点からお客様の情報セキュリティの確保を最重要課題と位置づけ、より強固な管理体制の構築に努めております。

②ディスクロージャー関連法令等の改正による影響

当社主要事業であるディスクロージャー関連書類の多くは、金融商品取引法および会社法に基づいて作成されておりますが、近年は投資家保護の観点等から、より適切な開示内容が求められ、法律や関連する諸制度の改正が頻繁に行われております。

また、わが国の会計基準はIFRSとのコンバージェンスを進めており、ここ数年の間に数多くの改定が行われ、現在、強制適用の開始時期について検討されております。

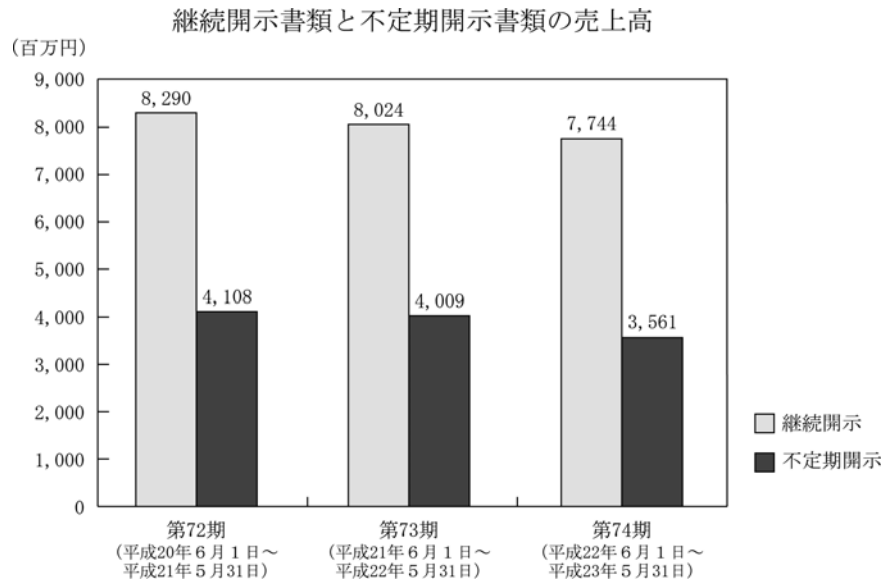
これらの改正等により、当社が受注しているディスクロージャー関連の書類は、記載内容の変更等に伴いページ数や必要部数の増減が生じるなど、当社の売上に影響を与えることがあります。また、金融商品取引法上の開示書類のXBRL化など、ディスクロージャーの開示手段および方法も度々変更されております。当社は、このような改正の動向を一早く把握し、対応策を素早く講ずることができるよう、日頃よりディスクロージャー制度や会計基準に関するあらゆる情報を収集し、対応するため、社内組織として総合ディスクロージャー研究所やIFRSコンサル営業部を設置するとともに従来からのセクションとの連携により対応しております。

③株式市場からの影響

当社が専門領域としているディスクロージャー関連書類の作成につきましては、有価証券報告書や株主総会招集通知などの継続開示書類と、株式の新規上場時の申請書類やファイナンスに関する書類などの不定期開示書類とがあります。このうち不定期開示書類関連の受注につきましては、株式市場の影響を受け、当社の売上ならびに利益は大きな影響を受けることがあります。

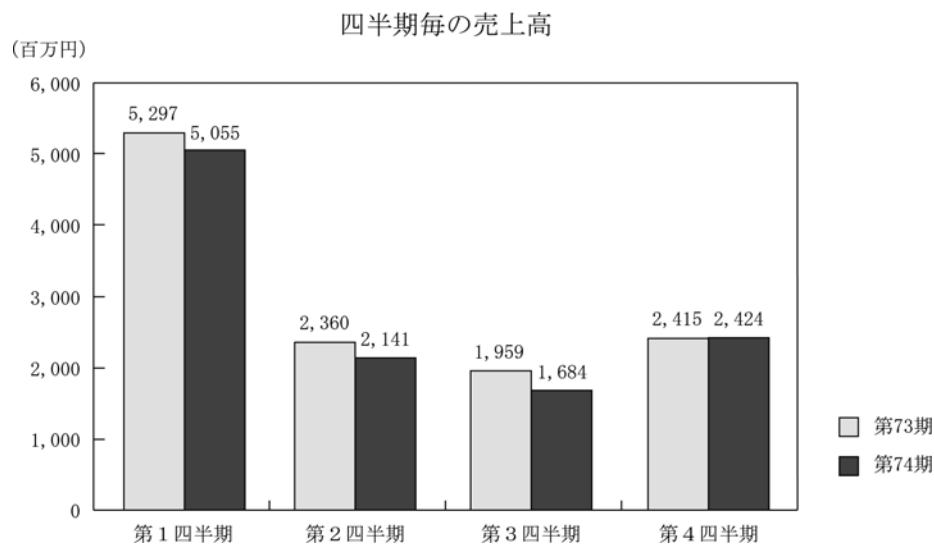
当社は、この影響を軽減するため、継続開示書類を積極的に受注すべく営業活動を展開しお得意様のニーズに的確に応えるサービスの提供に努めることにより、業績の安定を目指しております。

また、上場会社数の減少は当社にとりましてお得意様の減少に繋がることから売上ならびに利益の減少の要因となります。



④売上高の季節的変動

当社の売上高は、お得意様の決算期が3月に集中しているに伴い季節的変動があり、第1四半期（6月～8月）の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。



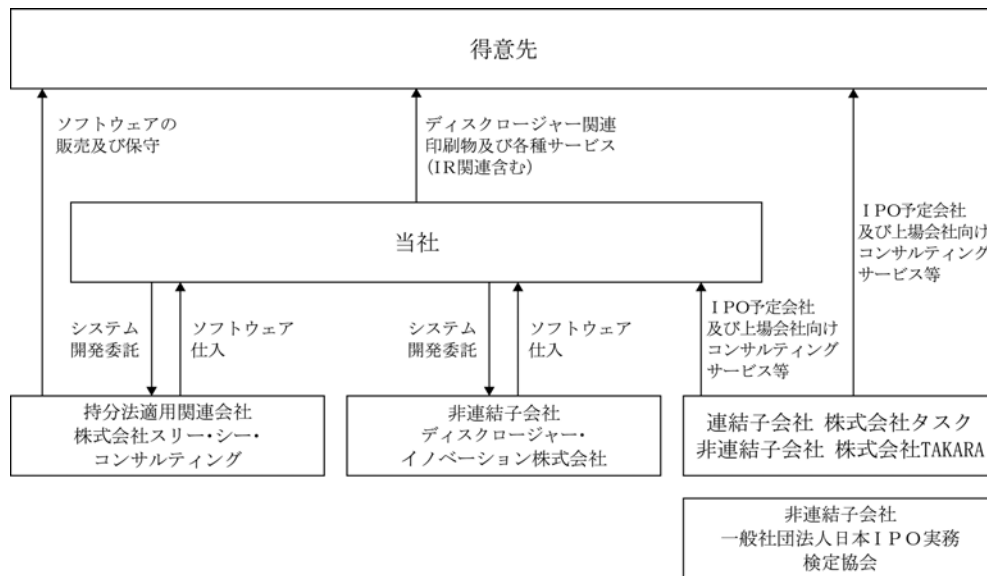
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社4社、関連会社1社で構成され、金融商品取引法関連、会社法関連等の印刷物の製作販売およびその他の事業を営んでおります。その主要製品は、ディスクロージャー関連書類の制作印刷物であり、それらに付帯する各種書類作成支援ツールの企画制作販売、コンサルティングおよびその他のサービス等の提供を行っております。

株式会社タスクは、主にIPO予定会社及び上場会社向けコンサルティング、申請書類の作成支援などを行っており、ディスクロージャー・イノベーション株式会社は、ディスクロージャー関連ソフトウェアの開発を行っております。

また、一般社団法人日本IPO実務検定協会は、株式上場準備を担う人材の育成と上場後のディスクロージャー実務を担う人材の育成を目的に、IPO実務検定試験・財務報告実務検定試験の運営、合格者に対する研修、各種講演会等の企画・開催・運営・出版などを行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当連結会計年度より、非連結子会社であった株式会社タスクは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
- 2 当連結会計年度より、持分法非適用関連会社であった株式会社スリー・シー・コンサルティングは、当社が同社株式を追加取得したことにより重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ディスクロージャー関連書類印刷の専門会社として59年の歴史を歩み、現在では、お客様のディスクロージャーとIRに関するあらゆるご要望をサポートする「ディスクロージャー情報サービス」会社となっております。創業以来「顧客第一」の実践を図るべく、常に知識と技術の研鑽に努め、「正確・迅速・機密保持」をモットーに幅広いディスクロージャー関連のサービスを提供し、お客様のニーズに的確にお応えしてまいりました。当社は、この専門性を生かしながら、高品質のディスクロージャー情報サービスの提供を企業理念とし、情報化時代の新たなディスクロージャーのあり方に係わる問題解決に取り組みながら、「お客様に感動していただける最善のサービスの提供」を社訓として、お客様との信頼関係の深耕に努め、ディスクロージャー事業の深化と拡大により業績の向上を図るとともに、コンプライアンス、社会環境や安全性に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げており、収益性を重視する観点から「営業利益」を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社主要事業であるディスクロージャービジネス環境は、電子開示制度E D I N E Tなどの電子ディスクロージャー時代の到来、金融関連商品に対するディスクロージャーの定着、会社法の制定に伴う会社・株式制度の改革および株主総会のIT化の促進、企業のIR活動の拡充、コーポレート・ガバナンスの充実、CSR情報の開示、四半期報告制度の導入など、ここ数年、大きく変化いたしました。また、今後は、XBRL適用範囲の拡大やIFRSの本格的な適用など、更なる環境の変化が予定されます。

このような環境の中、当社は、ディスクロージャーの充実と強化ならびに迅速化を図るため、効率的で使いやすい法定開示書類作成支援システムの提供など、お客様のご要望に的確に対応することにより、最善のサービスを提供し、下記の基本理念・基本方針に則り、事業の拡大と深化に努めてまいります。

① 基本理念

当社はディスクロージャーのリーディングカンパニーとして「e-Disclosure Solutions」を基本コンセプトに掲げ、企業としての社会的責任を果たすとともに持続的な企業発展に努めてまいります。

② 基本方針

イ. 当社は、ディスクロージャー関連サービスを専門領域としてビジネスの発展を遂げてまいりました。今後もこの分野に特化していく基本姿勢を堅持し、法定開示書類のXBRL適用範囲の拡大やIFRSへ積極的に対応し、領域の深化に努め、新しいディスクロージャー分野の開拓を通じ領域の拡大を図ります。

当社は、今後、本格的な適用が予定されているIFRSに対して情報の提供やコンサルティングまたは法定開示書類作成支援システムの対応等、お客様への対応を万全にするため、平成22年3月に新設したIFRS室を平成23年2月に発展的に解消し、IFRSコンサル営業部と致しました。

ロ. 当社は、効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図り、企業価値の増大に努めるとともに高品質な製品の制作を提供してまいります。

ハ. 当社は、環境保全への配慮、個人情報・インサイダー情報の保護、コンプライアンスの徹底、雇用を通じた社会貢献に努め、CSRを自覚してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

営業力の強化とC S R重視の経営を重点課題としています。

- ① お得意様のニーズを的確に捉え、法律および関連する諸制度の改正に関するコンサルティングサービスや効率的で使いやすい法定開示書類作成支援システムの提供など、ディスクロージャーとI Rをトータルサポートするサービスの強化を図り、営業体制を強化する。
- ② 法定開示書類のX B R L適用範囲の拡大やI F R Sへの対応を万全にするため、お得意様への情報提供、従業員教育の徹底、並びにシステムの開発やインフラの整備等をさらに進め、ディスクロージャー事業の深化と拡大に向けての取組みを強化する。
- ③ お得意様にとっての「ディスクロージャー& I Rサービスのオンリーワン企業」を目指すとともに、当社においても、業務の効率化を進めコスト削減を図り、株主等各ステーク・ホルダーに対する当社の信頼の確立と業績の向上を図る。
- ④ 当社事業の信頼の基本となる機密情報管理体制を更に強化するため、コンプライアンス遵守の徹底と一層の情報セキュリティの強化を図る。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	※2 3,748,887
受取手形及び売掛金	1,661,057
有価証券	334,789
仕掛品	823,916
原材料及び貯蔵品	36,328
繰延税金資産	48,905
その他	20,830
貸倒引当金	△9,081
流動資産合計	6,665,634
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	3,059,685
減価償却累計額	△2,078,151
建物及び構築物（純額）	981,534
機械装置及び運搬具	1,882,769
減価償却累計額	△1,359,919
機械装置及び運搬具（純額）	522,850
土地	3,186,649
その他	303,882
減価償却累計額	△264,801
その他（純額）	39,081
有形固定資産合計	4,730,115
無形固定資産	
ソフトウェア	794,704
その他	15,406
無形固定資産合計	810,111
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 1,304,428
繰延税金資産	226,111
その他	※1 188,892
貸倒引当金	△9,334
投資その他の資産合計	1,710,097
固定資産合計	7,250,324
資産合計	13,915,958

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	※2 612,149
リース債務	73,160
未払法人税等	57,465
未払費用	886,002
役員賞与引当金	26,310
その他	154,951
流動負債合計	1,810,038
固定負債	
リース債務	169,062
退職給付引当金	64,462
役員退職慰労引当金	91,566
固定負債合計	325,091
負債合計	2,135,130
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,049,318
資本剰余金	1,998,915
利益剰余金	8,793,383
自己株式	△1,022,208
株主資本合計	11,819,409
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△74,409
その他の包括利益累計額合計	△74,409
少数株主持分	35,827
純資産合計	11,780,827
負債純資産合計	13,915,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	12,033,170	11,306,710
売上原価	6,577,554	6,417,034
売上総利益	5,455,615	4,889,675
販売費及び一般管理費		
販売促進費	230,673	196,276
運賃及び荷造費	207,653	182,949
役員報酬	126,864	147,520
給料及び手当	2,209,759	2,175,981
役員賞与引当金繰入額	23,900	26,310
退職給付費用	220,919	223,686
役員退職慰労引当金繰入額	8,130	8,216
福利厚生費	349,642	357,457
修繕維持費	41,392	43,914
租税公課	46,812	43,228
減価償却費	84,198	82,933
賃借料	120,640	112,494
その他	494,155	452,400
販売費及び一般管理費合計	4,164,743	4,053,370
営業利益	1,290,872	836,305
営業外収益		
受取利息	2,577	1,837
受取配当金	18,944	18,946
不動産賃貸料	14,225	14,300
受取手数料	6,862	6,651
その他	14,187	11,162
営業外収益合計	56,796	52,898
営業外費用		
支払利息	293	6,245
投資事業組合運用損	123,759	96,105
持分法による投資損失	—	8,293
その他	911	2,690
営業外費用合計	124,964	113,335
経常利益	1,222,704	775,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 3,859
投資有価証券売却益	107	2,636
貸倒引当金戻入額	—	1,697
特別利益合計	107	8,193
特別損失		
固定資産売却損	※2 799	—
固定資産除却損	※3 22,400	※3 5,820
投資有価証券評価損	43,698	130,249
貸倒引当金繰入額	5,094	—
施設利用権評価損	1,195	390
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,183
特別損失合計	73,187	143,643
税金等調整前当期純利益	1,149,623	640,417
法人税、住民税及び事業税	487,321	292,995
法人税等調整額	△60,717	6,569
法人税等合計	426,603	299,564
少数株主損益調整前当期純利益	—	340,853
少数株主利益	—	7,716
当期純利益	723,019	333,136

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	340,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△41,474
その他の包括利益合計	—	※2 △41,474
包括利益	—	※1 299,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	291,662
少数株主に係る包括利益	—	7,716

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,049,318	2,049,318
当期末残高	2,049,318	2,049,318
資本剰余金		
前期末残高	1,998,941	1,998,929
当期変動額		
自己株式の処分	△11	△14
当期変動額合計	△11	△14
当期末残高	1,998,929	1,998,915
利益剰余金		
前期末残高	8,348,764	8,774,563
当期変動額		
剰余金の配当	△297,221	△309,595
当期純利益	723,019	333,136
連結子会社増加による剰余金増加高	—	8,743
持分法適用会社増加による剰余金減少高	—	△13,463
当期変動額合計	425,798	18,820
当期末残高	8,774,563	8,793,383
自己株式		
前期末残高	△558,043	△558,300
当期変動額		
自己株式の取得	△307	△463,980
自己株式の処分	50	72
当期変動額合計	△256	△463,907
当期末残高	△558,300	△1,022,208
株主資本合計		
前期末残高	11,838,981	12,264,510
当期変動額		
剰余金の配当	△297,221	△309,595
当期純利益	723,019	333,136
自己株式の取得	△307	△463,980
自己株式の処分	38	57
連結子会社増加による剰余金増加高	—	8,743
持分法適用会社増加による剰余金減少高	—	△13,463
当期変動額合計	425,529	△445,101
当期末残高	12,264,510	11,819,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△80,705	△32,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,770	△41,474
当期変動額合計	47,770	△41,474
当期末残高	△32,934	△74,409
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△80,705	△32,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,770	△41,474
当期変動額合計	47,770	△41,474
当期末残高	△32,934	△74,409
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	35,827
当期変動額合計	—	35,827
当期末残高	—	35,827
純資産合計		
前期末残高	11,758,276	12,231,575
当期変動額		
剰余金の配当	△297,221	△309,595
当期純利益	723,019	333,136
自己株式の取得	△307	△463,980
自己株式の処分	38	57
連結子会社増加による剰余金増加高	—	8,743
持分法適用会社増加による剰余金減少高	—	△13,463
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,770	△5,646
当期変動額合計	473,299	△450,748
当期末残高	12,231,575	11,780,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,149,623	640,417
減価償却費	498,770	538,053
引当金の増減額 (△は減少)	1,673	61,533
受取利息及び受取配当金	△21,521	△20,783
支払利息	293	6,245
固定資産除却損	22,400	5,820
投資有価証券評価損益 (△は益)	43,698	130,249
売上債権の増減額 (△は増加)	151,059	17,907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,856	△62,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,431	11,910
持分法による投資損益 (△は益)	—	8,293
投資事業組合運用損益 (△は益)	123,759	96,105
その他	45,897	△4,631
小計	2,017,080	1,428,602
利息及び配当金の受取額	21,519	20,783
利息の支払額	△293	△6,245
法人税等の支払額	△581,824	△463,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456,480	979,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,791	△57,674
無形固定資産の取得による支出	△237,460	△289,569
投資有価証券の取得による支出	△46,722	△21,453
投資有価証券の売却による収入	2,473	12,788
投資事業組合からの分配による収入	37,800	71,709
その他	△2,066	16,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,767	△268,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△49,676
配当金の支払額	△295,447	△308,688
自己株式の取得による支出	△307	△463,980
その他	38	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,715	△822,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	847,997	△111,071
現金及び現金同等物の期首残高	3,272,432	4,120,430
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	69,818
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,120,430	※ 4,079,177

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 一社 当連結会計年度において、株式会社フィナンシャルメディアは、平成22年2月26日付で清算終了しております。この結果、連結子会社が存在しなくなったため、当連結会計年度の連結財務諸表のうち連結貸借対照表は作成しておりません。また連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社フィナンシャルメディアの会計期間は平成21年6月1日から平成22年2月26日までであります。 (2) 主要な非連結子会社の名称 ディスクロージャー・イノベーション株式会社 株式会社タスク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社タスク 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社タスクは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 ディスクロージャー・イノベーション株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社 (主要な非連結子会社) ディスクロージャー・イノベーション株式会社 株式会社タスク (関連会社) 株式会社スリー・シー・コンサルティング 株式会社スリー・シー・コンサルティングについては、当連結会計年度から新たに関連会社となりました。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 株式会社スリー・シー・コンサルティング 前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった株式会社スリー・シー・コンサルティングは、当社が同社株式を追加取得したことにより重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 ディスクロージャー・イノベーション株式会社 (持分法を適用しない理由) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	—————	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31 日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 イ 原材料 移動平均法 ロ 仕掛品 個別法 ハ 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 イ 原材料 同左 ロ 仕掛品 同左 ハ 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 10年 ② 無形固定資産 イ ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ロ その他 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) イ ソフトウェア(自社利用分) 同左 ロ その他 同左 ③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 なお、平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、提出会社については当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が1,197千円、税金等調整前当期純利益が8,380千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりました総合設立型厚生年金基金掛金(当連結会計年度89,035千円)は「退職給付引当金繰入額」(当連結会計年度131,884千円)と合算し「退職給付費用」として区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の総合設立型厚生年金基金掛金は87,782千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	154,967千円
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	5,000千円
※2 担保に供している資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産	
現金及び預金	4,500千円
(2) 上記に対応する債務	
買掛金	3,018千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,859千円
※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 799千円	
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 902千円 機械装置及び運搬具 16,736千円 ソフトウェア 3,302千円 その他(工具、器具及び備品) 1,459千円 計 22,400千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,198千円 機械装置及び運搬具 1,006千円 その他(工具、器具及び備品) 2,614千円 計 5,820千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
親会社株主に係る包括利益 770,789千円
少数株主に係る包括利益 一千円
計 770,789千円
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他有価証券評価差額金 47,770千円
計 47,770千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,936,793	—	—	12,936,793
合計	12,936,793	—	—	12,936,793
自己株式				
普通株式(注)	552,499	404	50	552,853
合計	552,499	404	50	552,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加404株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月21日 定時株主総会	普通株式	148,611	12.00	平成21年5月31日	平成21年8月24日
平成21年12月25日 取締役会	普通株式	148,609	12.00	平成21年11月30日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160,991	13.00	平成22年5月31日	平成22年8月23日

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,936,793	—	—	12,936,793
合計	12,936,793	—	—	12,936,793
自己株式				
普通株式(注)	552,853	720,446	90	1,273,209
合計	552,853	720,446	90	1,273,209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加720,446株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の増加720,000株及び単元未満株式の買取りによる増加446株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月20日 定時株主総会	普通株式	160,991	13.00	平成22年5月31日	平成22年8月23日
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	148,604	12.00	平成22年11月30日	平成23年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年8月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,963	12.00	平成23年5月31日	平成23年8月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 3,790,420千円	現金及び預金勘定 3,748,887千円
預入期間が3ヵ月以上の定期預金 △4,500千円	担保提供定期預金 △4,500千円
有価証券勘定のうち マネー・マネジメント・ファンド 334,510千円	有価証券勘定のうち マネー・マネジメント・ファンド 334,789千円
現金及び現金同等物 4,120,430千円	現金及び現金同等物 4,079,177千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)																																																																								
1 リース取引開始日が平成20年 5 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>建物及び構築物</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>4,370千円</td><td>11,822千円</td><td>4,705千円</td><td>20,898千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,046千円</td><td>7,881千円</td><td>2,980千円</td><td>14,908千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>323千円</td><td>3,940千円</td><td>1,725千円</td><td>5,989千円</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>3,360千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,916千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,277千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>5,222千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,803千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>218千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年以内</td><td>1,596千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>3,458千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,054千円</td></tr></table>		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他(工具、器具及び備品)	合計	取得価額相当額	4,370千円	11,822千円	4,705千円	20,898千円	減価償却累計額相当額	4,046千円	7,881千円	2,980千円	14,908千円	期末残高相当額	323千円	3,940千円	1,725千円	5,989千円	1 年以内	3,360千円	1 年超	2,916千円	合計	6,277千円	支払リース料	5,222千円	減価償却費相当額	4,803千円	支払利息相当額	218千円	1 年以内	1,596千円	1 年超	3,458千円	合計	5,054千円	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 印刷設備（機械装置及び運搬具）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 リース取引開始日が平成20年 5 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>11,822千円</td><td>4,705千円</td><td>16,527千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>9,852千円</td><td>3,921千円</td><td>13,773千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,970千円</td><td>784千円</td><td>2,754千円</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>2,916千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>—千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,916千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>3,474千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,235千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>113千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年以内</td><td>1,596千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,064千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,660千円</td></tr></table>		機械装置及び運搬具	その他(工具、器具及び備品)	合計	取得価額相当額	11,822千円	4,705千円	16,527千円	減価償却累計額相当額	9,852千円	3,921千円	13,773千円	期末残高相当額	1,970千円	784千円	2,754千円	1 年以内	2,916千円	1 年超	—千円	合計	2,916千円	支払リース料	3,474千円	減価償却費相当額	3,235千円	支払利息相当額	113千円	1 年以内	1,596千円	1 年超	1,064千円	合計	2,660千円
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他(工具、器具及び備品)	合計																																																																					
取得価額相当額	4,370千円	11,822千円	4,705千円	20,898千円																																																																					
減価償却累計額相当額	4,046千円	7,881千円	2,980千円	14,908千円																																																																					
期末残高相当額	323千円	3,940千円	1,725千円	5,989千円																																																																					
1 年以内	3,360千円																																																																								
1 年超	2,916千円																																																																								
合計	6,277千円																																																																								
支払リース料	5,222千円																																																																								
減価償却費相当額	4,803千円																																																																								
支払利息相当額	218千円																																																																								
1 年以内	1,596千円																																																																								
1 年超	3,458千円																																																																								
合計	5,054千円																																																																								
	機械装置及び運搬具	その他(工具、器具及び備品)	合計																																																																						
取得価額相当額	11,822千円	4,705千円	16,527千円																																																																						
減価償却累計額相当額	9,852千円	3,921千円	13,773千円																																																																						
期末残高相当額	1,970千円	784千円	2,754千円																																																																						
1 年以内	2,916千円																																																																								
1 年超	—千円																																																																								
合計	2,916千円																																																																								
支払リース料	3,474千円																																																																								
減価償却費相当額	3,235千円																																																																								
支払利息相当額	113千円																																																																								
1 年以内	1,596千円																																																																								
1 年超	1,064千円																																																																								
合計	2,660千円																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当連結会計年度に係る「金融商品関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項の「金融商品関係」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は、銀行借入により調達する方針です。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権は、毎月、各担当執行役員へ報告され、督促など早期回収のための取り組みが行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

有価証券は、主にマネー・マネジメント・ファンドであり、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や投資事業有限責任組合への出資であります。

株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、必要に応じて資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,748,887	3,748,887	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,661,057	1,661,057	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	952,143	952,143	—
資産計	6,362,089	6,362,089	—
(1) 買掛金	612,149	612,149	—
(2) 未払費用	886,002	886,002	—
(3) リース債務（流動負債）	73,160	73,160	—
(4) リース債務（固定負債）	169,062	169,062	—
負債計	1,740,374	1,740,374	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金及び(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）及び(4)リース債務（固定負債）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値により算定していますが、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	220,913
非上場社債	5,000
投資事業有限責任組合への出資	461,160
合計	687,074

非上場株式及び非上場社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産（3）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

投資事業有限責任組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,748,887	—	—	—
受取手形	38,335	—	—	—
売掛金	1,622,721	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 社債	—	5,000	—	—
(2) その他	—	4,897	—	6,568
合計	5,409,945	9,897	—	6,568

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
リース債務	73,160	75,496	93,565
合計	73,160	75,496	93,565

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項の「有価証券関係」に記載しております。

当連結会計年度(平成23年5月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	88,229	74,866	13,363
② その他	17,628	17,123	504
小計	105,858	91,990	13,867
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	493,320	606,781	△113,461
② その他	352,965	363,882	△10,917
小計	846,285	970,664	△124,378
合計	952,143	1,062,654	△110,510

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	12,788	2,636	—
合計	12,788	2,636	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について130,249千円(時価のある有価証券63,241千円、時価のない有価証券67,008千円)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、非上場株式の減損処理にあたりましては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																																																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度(東京印刷工業厚生年金基金 総合設立型)を採用しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>98,770,347千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>169,489,427千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△70,719,080千円</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 3.65% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,366,931千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却です。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△2,011,743千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>1,679,987千円</td></tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td><td>379,362千円</td></tr> <tr> <td>合計(①+②+③)</td><td>47,606千円</td></tr> <tr> <td>④ 前払年金費用</td><td>47,606千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td><td>—千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>161,568千円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>36,723千円</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△30,966千円</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>94,473千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 総合設立型厚生年金基金掛金</td><td>163,546千円</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td><td>425,345千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table>	年金資産の額	98,770,347千円	年金財政計算上の給付債務の額	169,489,427千円	差引額	△70,719,080千円	① 退職給付債務	△2,011,743千円	② 年金資産	1,679,987千円	③ 未認識数理計算上の差異	379,362千円	合計(①+②+③)	47,606千円	④ 前払年金費用	47,606千円	⑤ 退職給付引当金	—千円	① 勤務費用	161,568千円	② 利息費用	36,723千円	③ 期待運用収益	△30,966千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	94,473千円	⑤ 総合設立型厚生年金基金掛金	163,546千円	⑥ 退職給付費用	425,345千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度(東京印刷工業厚生年金基金 総合設立型)を採用しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 また、連結子会社は、退職金制度はありません。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>108,120,950千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>150,901,432千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△42,780,482千円</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 3.98% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,089,171千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却です。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△2,252,592千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>1,868,203千円</td></tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td><td>319,925千円</td></tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td><td>△64,462千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>169,038千円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>40,235千円</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△33,600千円</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>91,886千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 総合設立型厚生年金基金掛金</td><td>170,690千円</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td><td>438,249千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table>	年金資産の額	108,120,950千円	年金財政計算上の給付債務の額	150,901,432千円	差引額	△42,780,482千円	① 退職給付債務	△2,252,592千円	② 年金資産	1,868,203千円	③ 未認識数理計算上の差異	319,925千円	④ 退職給付引当金	△64,462千円	① 勤務費用	169,038千円	② 利息費用	40,235千円	③ 期待運用収益	△33,600千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	91,886千円	⑤ 総合設立型厚生年金基金掛金	170,690千円	⑥ 退職給付費用	438,249千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年
年金資産の額	98,770,347千円																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	169,489,427千円																																																																								
差引額	△70,719,080千円																																																																								
① 退職給付債務	△2,011,743千円																																																																								
② 年金資産	1,679,987千円																																																																								
③ 未認識数理計算上の差異	379,362千円																																																																								
合計(①+②+③)	47,606千円																																																																								
④ 前払年金費用	47,606千円																																																																								
⑤ 退職給付引当金	—千円																																																																								
① 勤務費用	161,568千円																																																																								
② 利息費用	36,723千円																																																																								
③ 期待運用収益	△30,966千円																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	94,473千円																																																																								
⑤ 総合設立型厚生年金基金掛金	163,546千円																																																																								
⑥ 退職給付費用	425,345千円																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
② 割引率	2.0%																																																																								
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																								
年金資産の額	108,120,950千円																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	150,901,432千円																																																																								
差引額	△42,780,482千円																																																																								
① 退職給付債務	△2,252,592千円																																																																								
② 年金資産	1,868,203千円																																																																								
③ 未認識数理計算上の差異	319,925千円																																																																								
④ 退職給付引当金	△64,462千円																																																																								
① 勤務費用	169,038千円																																																																								
② 利息費用	40,235千円																																																																								
③ 期待運用収益	△33,600千円																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	91,886千円																																																																								
⑤ 総合設立型厚生年金基金掛金	170,690千円																																																																								
⑥ 退職給付費用	438,249千円																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
② 割引率	2.0%																																																																								
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
繰延税金資産	
退職給付引当金	26,229千円
役員退職慰労引当金	37,258千円
未払事業税	7,745千円
投資有価証券評価損	88,228千円
施設利用権評価損	12,506千円
その他有価証券評価差額金	51,049千円
その他	51,998千円
繰延税金資産小計	275,016千円
繰延税金資産合計	275,016千円
繰延税金資産の純額	275,016千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年5月31日)		当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.36%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.67%
住民税均等割	1.13%	住民税均等割	1.87%
子会社整理による影響額	△5.80%	持分法による投資損失	0.53%
その他	0.55%	役員賞与引当金繰入額	1.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.11%	その他	1.02%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.78%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年5月31日)

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当連結会計年度に係る「賃貸等不動産関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項の「賃貸等不動産関係」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、ディスクロージャー関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(4) セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(6) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(7) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(8) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ディスクロー ジャー・イノ ベーション株 式会社	東京都 豊島区	50,000	ネットワーク管 理、文書の電子 化等に係るソフト ウェアの開発 と販売	(所有) 直接100	ソフトウェ アの開発 役員の兼任	(注)2 ソフトウェ アの購入	157,526	未払金	13,861

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ソフトウェアの購入については、ディスクロージャー・イノベーション株式会社から提示された価格と、他の外注先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ディスクロー ジャー・イノ ベーション株 式会社	東京都 豊島区	50,000	ネットワーク管 理、文書の電子 化等に係るソフト ウェアの開発 と販売	(所有) 直接100	ソフトウェ アの開発 役員の兼任	(注)2 ソフトウェ アの購入	137,205	未払金	12,016

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ソフトウェアの購入については、ディスクロージャー・イノベーション株式会社から提示された価格と、他の外注先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	—	1,006円98銭
1株当たり当期純利益金額	58円38銭	27円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 また、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,780,827
普通株式に係る純資産額(千円)	11,744,999
差額の主な内訳(千円)	
少数株主持分	35,827
普通株式の発行済株式数(株)	12,936,793
普通株式の自己株式数(株)	1,273,209
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,663,584

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	723,019	333,136
普通株式に係る当期純利益(千円)	723,019	333,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,384,113	12,263,691

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,790,420	※1 3,648,797
受取手形	31,474	38,335
売掛金	1,637,434	1,609,922
有価証券	337,545	334,789
原材料	17,967	16,007
仕掛品	756,850	823,916
貯蔵品	22,907	20,317
繰延税金資産	64,206	46,210
その他	21,992	25,693
貸倒引当金	△9,345	△8,241
流動資産合計	6,671,452	6,555,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,005,105	3,021,088
減価償却累計額	△1,977,631	△2,043,456
建物（純額）	1,027,474	977,631
構築物	38,597	38,597
減価償却累計額	△33,978	△34,694
構築物（純額）	4,618	3,902
機械及び装置	1,938,339	1,880,569
減価償却累計額	△1,580,385	△1,357,741
機械及び装置（純額）	357,954	522,828
車両運搬具	2,200	2,200
減価償却累計額	△2,155	△2,177
車両運搬具（純額）	44	22
工具、器具及び備品	338,973	303,190
減価償却累計額	△287,671	△264,156
工具、器具及び備品（純額）	51,302	39,034
土地	3,186,649	3,186,649
有形固定資産合計	4,628,042	4,730,068
無形固定資産		
ソフトウェア	799,867	797,734
電話加入権	11,511	11,511
その他	27,506	3,781
無形固定資産合計	838,885	813,027

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,526,162	1,149,460
関係会社株式	184,248	201,694
関係会社出資金	5,000	5,000
長期貸付金	5,310	5,880
破産更生債権等	11,997	9,334
長期前払費用	44,275	21,599
前払年金費用	47,606	—
繰延税金資産	186,423	233,527
施設利用会員権	16,311	15,921
生命保険積立金	40,346	37,686
差入保証金	98,819	86,368
その他	1,144	1,133
貸倒引当金	△11,997	△9,334
投資その他の資産合計	2,155,648	1,758,271
固定資産合計	7,622,576	7,301,367
資産合計	14,294,029	13,857,117
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 622,022	※1 611,619
リース債務	—	73,160
未払金	21,428	13,375
未払費用	879,445	872,730
未払法人税等	229,000	50,300
未払消費税等	66,930	16,898
預り金	70,543	63,196
役員賞与引当金	23,900	22,710
その他	58,181	53,514
流動負債合計	1,971,452	1,777,505
固定負債		
リース債務	—	169,062
退職給付引当金	—	64,462
役員退職慰労引当金	91,000	91,566
固定負債合計	91,000	325,091
負債合計	2,062,453	2,102,597

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 5 月31日)	当事業年度 (平成23年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金		
資本準備金	1,998,315	1,998,315
その他資本剰余金	614	599
資本剰余金合計	1,998,929	1,998,915
利益剰余金		
利益準備金	174,905	174,905
その他利益剰余金		
別途積立金	7,600,000	8,000,000
繰越利益剰余金	999,657	627,998
その他利益剰余金合計	8,599,657	8,627,998
利益剰余金合計	8,774,563	8,802,904
自己株式	△558,300	△1,022,208
株主資本合計	12,264,510	11,828,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,934	△74,409
評価・換算差額等合計	△32,934	△74,409
純資産合計	12,231,575	11,754,520
負債純資産合計	14,294,029	13,857,117

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
売上高	12,035,737	11,242,784
売上原価		
当期製品製造原価	6,573,798	6,405,052
売上総利益	5,461,939	4,837,732
販売費及び一般管理費		
販売促進費	234,815	204,715
運賃及び荷造費	207,958	182,949
役員報酬	126,864	127,920
給料及び手当	2,201,247	2,175,981
役員賞与引当金繰入額	23,900	22,710
退職給付費用	220,919	223,686
役員退職慰労引当金繰入額	8,130	8,216
福利厚生費	349,641	357,457
修繕維持費	41,392	43,914
租税公課	46,494	43,187
減価償却費	84,239	82,933
賃借料	120,576	112,494
その他	501,681	446,717
販売費及び一般管理費合計	4,167,862	4,032,884
営業利益	1,294,077	804,847
営業外収益		
受取利息	2,229	1,418
有価証券利息	537	399
受取配当金	18,944	18,946
不動産賃貸料	※1 15,997	※1 14,300
受取手数料	※1 8,062	※1 6,651
その他	13,974	12,728
営業外収益合計	59,744	54,444
営業外費用		
支払利息	293	6,245
投資事業組合運用損	123,759	96,105
その他	382	2,690
営業外費用合計	124,435	105,041
経常利益	1,229,386	754,249

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31 日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 3,859
投資有価証券売却益	107	2,636
貸倒引当金戻入額	—	879
特別利益合計	107	7,374
特別損失		
固定資産売却損	※3 799	—
固定資産除却損	※4 22,265	※4 5,820
投資有価証券評価損	43,698	130,249
貸倒引当金繰入額	5,625	—
施設利用権評価損	1,195	390
関係会社整理損	15,160	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,183
特別損失合計	88,744	143,643
税引前当期純利益	1,140,749	617,981
法人税、住民税及び事業税	487,128	280,697
法人税等調整額	△60,738	△653
法人税等合計	426,390	280,044
当期純利益	714,359	337,936

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	987,182	14.8	891,535	13.5
II 労務費		2,496,373	37.4	2,567,105	38.8
III 外注加工費		2,026,899	30.3	1,912,829	28.9
IV 経費		1,166,561	17.5	1,240,915	18.8
当期総製造費用		6,677,016	100.0	6,612,387	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	803,186		756,850	
合計		7,480,202		7,369,237	
期末仕掛品たな卸高		756,850		823,916	
他勘定振替高		149,553		140,268	
当期製品製造原価		6,573,798		6,405,052	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費	414,288	454,809
賃借料	139,601	127,197
水道光熱費	43,972	44,875
修繕維持費	286,000	313,018
運賃及び荷造費	98,705	95,951

※2 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費に振り替えたものであり、次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
販売促進費	129,557	118,564
事務費	11,344	12,882
広告宣伝費	4,996	4,799
その他	3,655	4,021
計	149,553	140,268

(原価計算の方法)

前事業年度及び当事業年度の当社の原価計算は、実際個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,049,318	2,049,318
当期末残高	2,049,318	2,049,318
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,998,315	1,998,315
当期末残高	1,998,315	1,998,315
その他資本剰余金		
前期末残高	625	614
当期変動額		
自己株式の処分	△11	△14
当期変動額合計	△11	△14
当期末残高	614	599
資本剰余金合計		
前期末残高	1,998,941	1,998,929
当期変動額		
自己株式の処分	△11	△14
当期変動額合計	△11	△14
当期末残高	1,998,929	1,998,915
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	174,905	174,905
当期末残高	174,905	174,905
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,250,000	7,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	400,000
当期変動額合計	350,000	400,000
当期末残高	7,600,000	8,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	932,519	999,657
当期変動額		
剰余金の配当	△297,221	△309,595
当期純利益	714,359	337,936
別途積立金の積立	△350,000	△400,000
当期変動額合計	67,137	△371,658
当期末残高	999,657	627,998
利益剰余金合計		
前期末残高	8,357,425	8,774,563
当期変動額		
剰余金の配当	△297,221	△309,595
当期純利益	714,359	337,936
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	417,137	28,341
当期末残高	8,774,563	8,802,904

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
自己株式		
前期末残高	△558,043	△558,300
当期変動額		
自己株式の取得	△307	△463,980
自己株式の処分	50	72
当期変動額合計	△256	△463,907
当期末残高	△558,300	△1,022,208
株主資本合計		
前期末残高	11,847,641	12,264,510
当期変動額		
剰余金の配当	△297,221	△309,595
当期純利益	714,359	337,936
自己株式の取得	△307	△463,980
自己株式の処分	38	57
当期変動額合計	416,869	△435,580
当期末残高	12,264,510	11,828,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△80,705	△32,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,770	△41,474
当期変動額合計	47,770	△41,474
当期末残高	△32,934	△74,409
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△80,705	△32,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,770	△41,474
当期変動額合計	47,770	△41,474
当期末残高	△32,934	△74,409
純資産合計		
前期末残高	11,766,936	12,231,575
当期変動額		
剰余金の配当	△297,221	△309,595
当期純利益	714,359	337,936
自己株式の取得	△307	△463,980
自己株式の処分	38	57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,770	△41,474
当期変動額合計	464,639	△477,055
当期末残高	12,231,575	11,754,520

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 原材料 移動平均法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 主な耐用年数 建物 15～50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ② その他 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ① ソフトウェア(自社利用分) 同左 ② その他 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31 日)
		(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 なお、平成20年 5 月31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益が1,197千円、税引前当期純利益が8,380千円減少しております。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりました総合設立型厚生年金基金掛金(当事業年度89,035千円)は「退職給付引当金繰入額」(当事業年度131,884千円)と合算し「退職給付費用」として区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の総合設立型厚生年金基金掛金は87,782千円であります。	

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
※1 (担保資産) (1) 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 5,717千円	※1 (担保資産) (1) 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 3,018千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸料 14,243千円 受取手数料 6,264千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸料 12,472千円 受取手数料 5,154千円
	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 3,859千円
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 798千円 車両運搬具 1千円 計 799千円	
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 678千円 構築物 224千円 機械及び装置 16,736千円 工具、器具及び備品 1,324千円 ソフトウェア 3,302千円 計 22,265千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,198千円 機械及び装置 1,006千円 工具、器具及び備品 2,614千円 計 5,820千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	552,499	404	50	552,853
合計	552,499	404	50	552,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加404株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	552,853	720,446	90	1,273,209
合計	552,853	720,446	90	1,273,209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加720,446株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の増加720,000株及び単元未満株式の買取りによる増加446株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)																																																																								
1 リース取引開始日が平成20年 5 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>建物</th><th>機械及び装置</th><th>工具、器具及び備品</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>4,370千円</td><td>11,822千円</td><td>4,705千円</td><td>20,898千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,046千円</td><td>7,881千円</td><td>2,980千円</td><td>14,908千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>323千円</td><td>3,940千円</td><td>1,725千円</td><td>5,989千円</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>3,360千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,916千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,277千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>5,222千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,803千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>218千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>1,596千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>3,458千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,054千円</td></tr></table>		建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	4,370千円	11,822千円	4,705千円	20,898千円	減価償却累計額相当額	4,046千円	7,881千円	2,980千円	14,908千円	期末残高相当額	323千円	3,940千円	1,725千円	5,989千円	1年以内	3,360千円	1年超	2,916千円	合計	6,277千円	支払リース料	5,222千円	減価償却費相当額	4,803千円	支払利息相当額	218千円	1年以内	1,596千円	1年超	3,458千円	合計	5,054千円	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 印刷設備（機械及び装置）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 リース取引開始日が平成20年 5 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>機械及び装置</th><th>工具、器具及び備品</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>11,822千円</td><td>4,705千円</td><td>16,527千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>9,852千円</td><td>3,921千円</td><td>13,773千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,970千円</td><td>784千円</td><td>2,754千円</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>2,916千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>—千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,916千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>3,474千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,235千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>113千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>1,596千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,064千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,660千円</td></tr></table>		機械及び装置	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	11,822千円	4,705千円	16,527千円	減価償却累計額相当額	9,852千円	3,921千円	13,773千円	期末残高相当額	1,970千円	784千円	2,754千円	1年以内	2,916千円	1年超	—千円	合計	2,916千円	支払リース料	3,474千円	減価償却費相当額	3,235千円	支払利息相当額	113千円	1年以内	1,596千円	1年超	1,064千円	合計	2,660千円
	建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計																																																																					
取得価額相当額	4,370千円	11,822千円	4,705千円	20,898千円																																																																					
減価償却累計額相当額	4,046千円	7,881千円	2,980千円	14,908千円																																																																					
期末残高相当額	323千円	3,940千円	1,725千円	5,989千円																																																																					
1年以内	3,360千円																																																																								
1年超	2,916千円																																																																								
合計	6,277千円																																																																								
支払リース料	5,222千円																																																																								
減価償却費相当額	4,803千円																																																																								
支払利息相当額	218千円																																																																								
1年以内	1,596千円																																																																								
1年超	3,458千円																																																																								
合計	5,054千円																																																																								
	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計																																																																						
取得価額相当額	11,822千円	4,705千円	16,527千円																																																																						
減価償却累計額相当額	9,852千円	3,921千円	13,773千円																																																																						
期末残高相当額	1,970千円	784千円	2,754千円																																																																						
1年以内	2,916千円																																																																								
1年超	—千円																																																																								
合計	2,916千円																																																																								
支払リース料	3,474千円																																																																								
減価償却費相当額	3,235千円																																																																								
支払利息相当額	113千円																																																																								
1年以内	1,596千円																																																																								
1年超	1,064千円																																																																								
合計	2,660千円																																																																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は、銀行借入により調達する方針です。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権は、毎月、各担当執行役員へ報告され、督促など早期回収のための取り組みが行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

有価証券は、主にマネー・マネジメント・ファンドであり、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や投資事業有限責任組合への出資であります。

株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、必要に応じて資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,790,420	3,790,420	—
(2) 受取手形	31,474	31,474	—
(3) 売掛金	1,637,434	1,637,434	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,096,284	1,096,284	—
資産計	6,555,613	6,555,613	—
(1) 買掛金	622,022	622,022	—
(2) 未払費用	879,445	879,445	—
負債計	1,501,468	1,501,468	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	132,954
非上場社債	5,000
投資事業有限責任組合への出資	629,468
小計	767,423
関係会社株式	
子会社株式	131,000
関連会社株式	53,248
小計	184,248
合計	951,671

非上場株式及び非上場社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

投資事業有限責任組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

関係会社株式については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,790,420	—	—	—
受取手形	31,474	—	—	—
売掛金	1,637,434	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 社債	—	5,000	—	—
(2) その他	3,035	11,606	—	—
合計	5,462,364	16,606	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載をしております。

2 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	376,841	304,480	72,361
② その他	17,399	17,123	275
小計	394,240	321,603	72,636
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	346,576	446,559	△99,983
② その他	355,467	367,396	△11,929
小計	702,044	813,956	△111,912
合計	1,096,284	1,135,560	△39,276

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額132,954千円)、非上場社債(貸借対照表計上額5,000千円)及び投資事業有限責任組合への出資(貸借対照表計上額629,468千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,497	107	—
合計	2,497	107	—

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について43,698千円(時価のある有価証券43,472千円、時価のない有価証券226千円)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたりましては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、非上場株式の減損処理にあたりましては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	131,000
(2) 関連会社株式	70,694
合計	201,694

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	一千円	26,229千円
役員退職慰労引当金	37,028千円	37,258千円
未払事業税	20,507千円	7,080千円
投資有価証券評価損	120,252千円	95,645千円
施設利用権評価損	12,347千円	12,506千円
その他有価証券評価差額金	22,595千円	51,049千円
その他	57,270千円	49,969千円
繰延税金資産合計	270,001千円	279,737千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△19,371千円	一千円
繰延税金負債合計	△19,371千円	一千円
繰延税金資産の純額	250,630千円	279,737千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年5月31日)		当事業年度 (平成23年5月31日)	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.91%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.36%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.70%
住民税均等割	1.12%	住民税均等割	1.91%
子会社整理による影響額	△5.85%	役員賞与引当金繰入額	1.50%
その他	0.87%	その他	△0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.38%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.32%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	987円70銭	1,007円80銭
1株当たり当期純利益金額	57円68銭	27円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	12,231,575	11,754,520
普通株式に係る純資産額(千円)	12,231,575	11,754,520
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	12,936,793	12,936,793
普通株式の自己株式数(株)	552,853	1,273,209
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	12,383,940	11,663,584

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	714,359	337,936
普通株式に係る当期純利益(千円)	714,359	337,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,384,113	12,263,691

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況につきましては製品区分別に記載しております。

① 生産実績

生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	5,518,577	45.9	4,793,836	42.4	△724,740	△13.1
会社法関連	2,785,213	23.1	2,763,681	24.4	△21,532	△0.8
I R 関連	2,963,587	24.6	2,993,474	26.5	29,887	1.0
その他	765,792	6.4	755,717	6.7	△10,074	△1.3
合計	12,033,170	100.0	11,306,710	100.0	△726,459	△6.0

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
金融商品取引法関連	5,564,349	776,567	4,768,071	750,802	△796,278	△25,765
会社法関連	2,721,010	950,050	2,745,761	932,130	24,750	△17,920
I R 関連	2,930,805	1,126,403	2,938,931	1,071,860	8,125	△54,543
その他	762,096	78,841	800,554	123,677	38,457	44,836
合計	11,978,261	2,931,863	11,253,317	2,878,470	△724,944	△53,393

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、受注残高は前事業年度の個別実績を表示しております。

③ 販売実績

販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	5,518,577	45.9	4,793,836	42.4	△724,740	△13.1
会社法関連	2,785,213	23.1	2,763,681	24.4	△21,532	△0.8
I R 関連	2,963,587	24.6	2,993,474	26.5	29,887	1.0
その他	765,792	6.4	755,717	6.7	△10,074	△1.3
合計	12,033,170	100.0	11,306,710	100.0	△726,459	△6.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成23年8月19日付）

1. 新任取締役候補

取締役 山元 和浩（現 株式会社タスク代表取締役社長）

2. 退任予定取締役

取締役常務執行役員 谷合 孝昭（当社顧問就任予定）

3. 退任予定監査役

常勤監査役 堀 二郎（当社顧問就任予定）